



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東 大

上場会社名 三洋化成工業株式会社

コード番号 4471 URL <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家永 昌明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員総合事務本部長 (氏名) 本庄 政昭

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日

配当支払開始予定日

TEL 075-541-6153

平成22年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	119,193	△8.0	6,146	859.9	6,017	—	2,544	—
21年3月期	129,555	△4.2	640	△87.9	498	△91.5	△2,400	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	23.06	21.35	3.2	4.6	5.2
21年3月期	△21.75	—	△3.0	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △365百万円 21年3月期 204百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	136,991	83,743	59.3	735.79
21年3月期	123,901	78,557	61.7	693.00

(参考) 自己資本 22年3月期 81,175百万円 21年3月期 76,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	20,103	△8,651	△2,858	15,565
21年3月期	7,255	△10,430	△1,064	7,031

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	5.50	13.00	1,434	—	1.8
22年3月期	—	5.50	—	7.50	13.00	1,434	56.4	1.8
23年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		43.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	60,000	8.4	2,700	20.2	3,000	38.8	1,450	66.4	13.14
通期	127,000	6.5	6,600	7.4	7,000	16.3	3,800	49.3	34.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 117,673,760株 21年3月期 117,673,760株
② 期末自己株式数 22年3月期 7,349,080株 21年3月期 7,335,106株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	83,525	△10.2	3,133	—	4,585	185.5	2,801	—
21年3月期	93,027	△7.3	69	△98.0	1,605	△69.7	195	△89.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	25.39	23.50
21年3月期	1.77	1.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	128,445	82,135	63.9	744.49
21年3月期	113,220	77,282	68.3	700.41

(参考) 自己資本 22年3月期 82,135百万円 21年3月期 77,282百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	41,000	6.4	1,400	49.6	2,200	32.5	1,600	33.7	14.50
通期	88,000	5.4	3,500	11.7	5,200	13.4	3,700	32.1	33.54

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、政府の経済対策の効果や、中国をはじめとする新興国の成長に支えられ回復傾向にあるものの、個人消費や設備投資の低迷等、依然として厳しい状況が続いています。

化学業界におきましても、需要は回復しつつあるものの、デフレ傾向が強まる一方で原料価格が再高騰の兆しを見せるなど、経営環境は厳しい状況にあります。

このような環境下にあつて、当社グループは不況対策を継続し、徹底したコストダウンや営業力の強化に努め業績の改善に取り組みました。

当期の売上高は、需要の回復により販売数量は前年を上回りましたが、製品価格の低下などにより1,191億9千3百万円（前期比8.0%減）にとどまりました。

利益面では、前期は業績が一昨年秋以降急速に悪化したのに対し、当期は需要が回復し、原燃料価格も前期と比べ低水準で推移するとともに、不況対策を継続しグループをあげてコストダウンにつとめました結果、営業利益は61億4千6百万円（前期比約9.6倍）、経常利益は60億1千7百万円（前期比約12.1倍）、当期純利益は25億4千4百万円（前期は24億円の欠損）と、いずれも大幅な増益となりました。

当期売上高の主な分野別状況は次のとおりであります。

<生活・健康産業関連>

生活産業関連分野は、洗剤用界面活性剤が液体洗剤の本格的な普及により、また、ポリエチレングリコールも輸出の増加により堅調に推移しましたが、その他は低調な売上高となりました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂が、国内外で紙おむつなどの継続的な需要の増加により、販売数量は好調に推移しましたが、価格低下の影響で売上高は微増にとどまりました。

以上の結果、当分野全体の売上高は441億8千6百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

<機械・輸送機産業関連>

機械・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われる新規高機能ポリウレタンフォーム原料がその特徴を生かして売り上げを伸ばしました。また、潤滑油添加剤も自動車メーカーの省燃費対応によりCVT（無段変速機）の普及が進んだことで、本用途の潤滑油添加剤や同じく省燃費対応のエンジンオイル用に需要が拡大し売り上げを伸ばしました。一方、自動車内装表皮材用ウレタンビーズや汎用ポリウレタンフォーム原料の需要は回復しつつありますが、第2四半期までの不振を挽回できず大幅に売上高が減少しました。全体としては自動車減産の影響もあり低調な売上高となりました。

以上の結果、当分野全体の売上高は266億9百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

<プラスチック・繊維産業関連>

プラスチック産業関連分野は、電子部品搬送トレイなどに使用される永久帯電防止剤が中国・韓国など海外でも需要が増加したことで売り上げを伸ばしましたが、モデル用合成木材やその他プラスチック関連薬剤の不調により売上高が減少しました。

繊維産業関連分野は、自動車用エアバッグ、シートベルト等の産業資材用繊維薬剤やガラス繊維用接着剤の需要は回復してきましたが、価格低下により、また、炭素繊維用薬剤は需要の停滞により売上高が減少しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は155億5千万円（前年同期比4.1%減）となりました。

<情報・電気電子産業関連>

情報産業関連分野は、重合トナー中間体用ポリエステルビーズや粉碎カラートナー用バインダーがコピーの削減等による需要の減少や価格低下の影響により低調な売上高となりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液が家電業界の回復により大幅に売り上げを伸ばしましたが、シリコンウエハ製造用薬剤が海外、特に中国向け需要の急減により売上高が減少しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は185億2百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

<環境・住設関連・その他>

環境関連分野は、カチオンモノマーが拡販により売り上げを伸ばしましたが、カチオン系高分子凝集剤は製紙業界の減産などにより低調に推移し、売上高は微減となりました。

住設関連分野は、住宅用断熱材に用いられるポリウレタンフォーム原料や建築シーラント用原料が住宅建設の低迷により売上高が大幅に減少しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は143億4千3百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

＜次期の見通し＞

わが国経済は、世界同時不況による最悪期は脱しつつあるものの、デフレ傾向が長期化する中で原油、ナフサ価格が上昇基調にあるなど、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況を踏まえ、平成23年3月期は、売上高1,270億円、営業利益66億円、経常利益70億円、当期純利益38億円を見込んでおります。

なお、上記連結業績予想において、国産ナフサ価格は4万3千円/KL、為替レートは90円/\$を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ130億8千9百万円増加し、1,369億9千1百万円となりました。流動資産は、売上高の回復や不況対策の効果により、現預金が85億4千9百万円、受取手形及び売掛金が41億9千6百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末に比べて120億2千8百万円増加し648億6千4百万円となりました。固定資産は、株価上昇に伴い投資有価証券が34億9千1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて10億6千万円増加し721億2千7百万円となりました。

流動負債は、生産量の回復や原燃料価格の上昇により支払手形及び買掛金が83億8千4百万円増加するとともに、転換社債型新株予約権付社債の償還期限が1年以内となり固定負債から区分変更したことにより100億円増加したため、前連結会計年度末に比べて192億1千9百万円増加し452億3千2百万円となりました。固定負債は、転換社債型新株予約権付社債100億円を流動負債に区分変更したことにより、前連結会計年度末に比べて113億1千5百万円減少し80億1千5百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ51億8千5百万円増加し、837億4千3百万円となりました。これは、当期純利益25億4千4百万円、その他有価証券評価差額金32億7千万円などの増加が、配当金の支払い12億1千3百万円などによる減少を上回ったものです。自己資本比率は、総資産の伸びが自己資本の伸びを上回った結果、前連結会計年度末の61.7%から2.4%ダウンし59.3%となりました。一方、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の693.00円から735.79円と42.79円増加しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,255	20,103	12,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,430	△ 8,651	1,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,064	△2,858	△1,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△358	△58	299
現金及び現金同等物の増減額	△4,596	8,533	13,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	145	-	△145
現金及び現金同等物の期末残高	7,031	15,565	8,533

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し85億3千3百万円増加し、155億6千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、201億3百万円（前年同期は72億5千5百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益52億5千9百万円、減価償却費80億5千万円、仕入債務の増加83億4千5百万円などによる資金の増加が、売上債権の増加41億7千2百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、86億5千1百万円（前年同期は104億3千万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得に85億3千8百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、28億5千8百万円（前年同期は10億6千4百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払い12億1千3百万円、長期借入金の返済10億9千9百万円などによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りです。

	第82期 平成18年3月期	第83期 平成19年3月期	第84期 平成20年3月期	第85期 平成21年3月期	第86期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	60.5	57.8	57.2	61.7	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.6	58.3	36.3	41.1	45.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	1.4	1.8	1.9	2.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	105.8	49.3	32.6	25.6	82.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 有利子負債には社債（ゼロクーポン）を含め、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては将来の成長につながる投資に活用したいと考えております。

しかしながら、世界同時不況の影響による急激な業績の悪化に伴い、前期末配当および当期（平成22年3月期）中間配当をそれぞれ1株当たり5円50銭とし、従来の1株当たり7円50銭から2円の減配を実施しました。

当期（平成22年3月期）の期末配当および年間配当予想につきましては、本年1月29日付「平成22年3月期 第3四半期決算短信」において1株当たりそれぞれ5円50銭、11円00銭として公表しておりましたが、当期の業績が、増収効果やコストダウン、設備投資の繰り延べ、経費の大幅削減等を内容とする緊急対策の効果により、連結営業利益、同経常利益、同当期純利益とも、前期比大幅増益となるとともに、次期の業績も増収、増益が見込めることから、当期末配当予想を1株当たり5円50銭から2円増配し、1株当たり7円50銭と修正させていただくことといたしました。

（本件の期末配当は、会計監査人および監査役会の監査報告書受領後の5月17日開催の取締役会において正式に決定の予定です。）

また、次期の中間配当ならびに期末配当につきましても、それぞれ7円50銭（年間15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。

従って、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退等に伴い需要が縮小する場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替レート

当社グループの海外における事業展開の拡大に伴い、為替レートの変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が拡大しております。

③原料価格の変動

当社グループが使用する原料の主要部分は原油に由来しておりますが、原油価格については中東情勢・需給バランス・為替等の様々な要因により変動します。原油価格の上昇に伴う原料価格の上昇は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

④地震等の自然災害

当社の主力工場である名古屋工場が位置する愛知県を含む東海地方は、東海地震の対象地域となっております。

当社グループでは、地震対策として設備等の耐震構造の強化並びに生産拠点の複数化等の対策を実施しております。

しかし、地震が発生した場合には、生産活動の停止及び設備の破損等により、当社グループの業績に影響をもたらす恐れがあります。

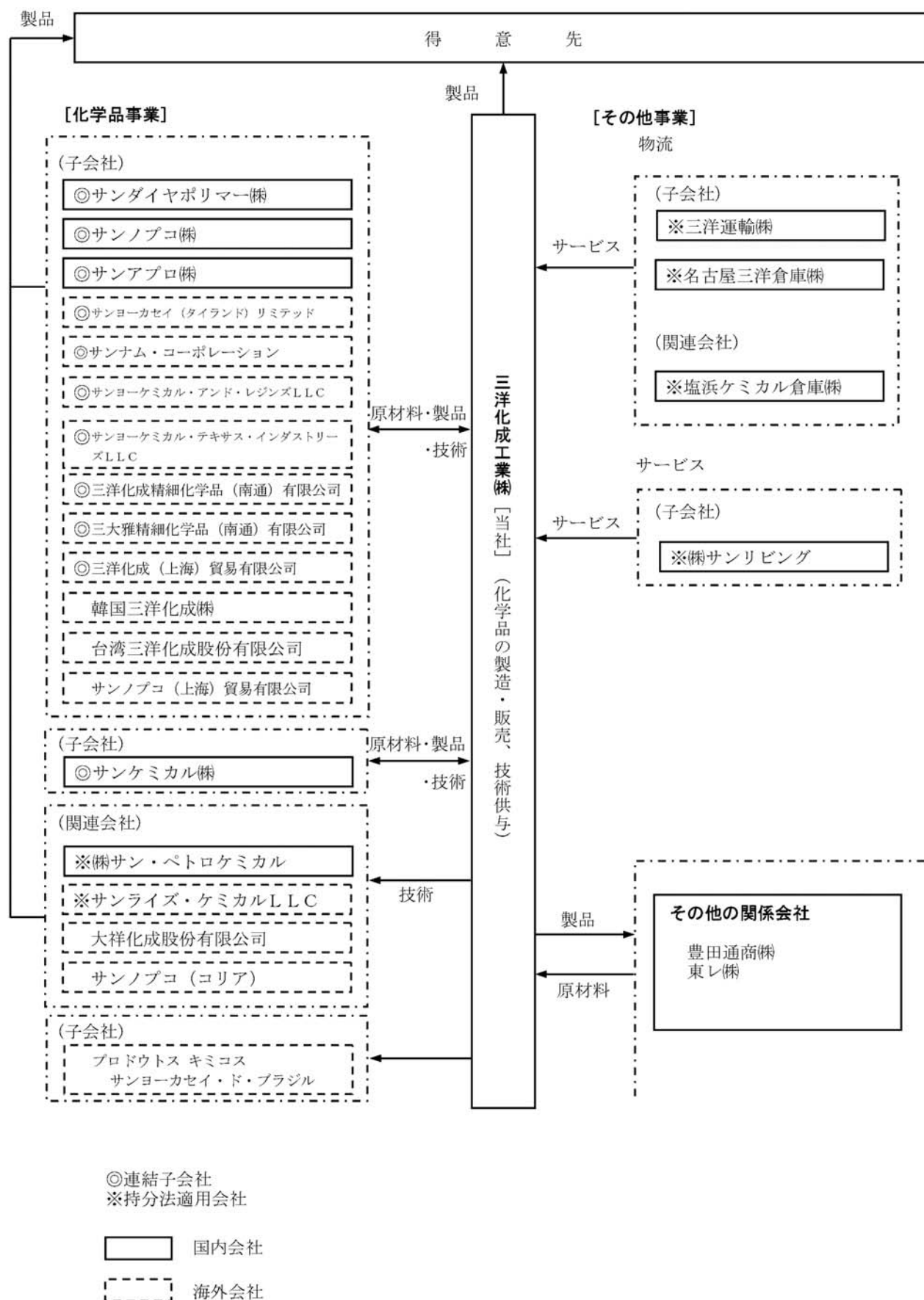
⑤カントリーリスク

当社グループは、米国・タイに続き中国における生産拠点を構築するなど、海外への事業展開を拡大しております。

このようなグローバル化の進展は、進出国における①予期しない法律または規制の変更、②政治要因による社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は当社、子会社18社及び関連会社5社で構成され、界面活性剤、ウレタン関連製品、親油系高分子薬剤、親水系高分子薬剤および特殊化学品の製造・販売、技術供与を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。当企業集団の取引きを図示しますと次の通りとなります。



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
サンダイヤポリマー(株) * 1、5	東京都 中央区	2,000	高吸水性樹脂の 製造販売	60.0	当社が一部技術供与。 製造した製品の一部を当社 へ販売している。 役員の兼任 2名
サンノブコ(株)	京都市 東山区	400	界面活性剤等の 製造販売	100.0	当社が工場用地を貸与。 当社が製品の一部を供給す るとともに、当社製品の一 部を生産している。 役員の兼任 2名
サンケミカル(株) * 1、2	川崎市 川崎区	400	ポリウレタンフ ォーム原料等の 製造	50.0	当社から工場用地を借り受 け、原料は全量当社経由で 購入し、製造した製品は全 量当社へ販売している。 役員の兼任 2名
サンアプロ(株) * 2	京都市 東山区	60	特殊化学品等の 製造販売	50.0	当社が製品の一部を供給し ている。 役員の兼任 1名
サンヨーカセイ (タイランド) リミテッド * 1	タイ国 バンコク	490,950 千パーツ	界面活性剤等の 製造販売	89.0	当社が技術供与。 役員の兼任 1名
サンナム・コーポレーション	米国 ペンシル ベニア州	400 千米ドル	親油系高分子薬 剤、ウレタン関 連製品等の販売	100.0	米国における当社グループ 製品の販売。 役員の兼任 1名
サンヨーケミカル・ アンド・レジンズLLC * 3	米国 デラウェ ア州	1 米ドル	親油系高分子薬 剤等の製造	100.0 (100.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
サンヨーケミカル・テキサ ス・インダストリーズLLC * 3	米国 テキサス 州	1 米ドル	ウレタン関連製 品の製造	100.0 (100.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三洋化成精細化学品(南通) 有限公司 * 1	中国 江蘇省	20,500 千米ドル	界面活性剤等の 製造	100.0	当社が技術供与。 役員の兼任 1名
三大雅精細化学品(南通) 有限公司 * 1、3	中国 江蘇省	24,000 千米ドル	高吸水性樹脂の 製造販売	60.0 (60.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三洋化成(上海)貿易有限公 司	中国 上海市	1,800 千米ドル	界面活性剤等の 販売	100.0	中国における当社グループ 製品の販売。 役員の兼任 無
(持分法適用会社)					
(株)サン・ペトロケミカル	茨城県 神栖市	400	合成ゴム原料の 製造販売	50.0	当社が工場用地を貸与。 役員の兼任 3名
塩浜ケミカル倉庫(株)	川崎市 川崎区	30	倉庫業	50.0	当社グループ製品の保管。 役員の兼任 無
サンライズ・ケミカルLLC * 3	米国 テキサス 州	37,397 千米ドル	合成ゴム原料の 製造販売	50.0 (50.0)	当社が金融機関借入等につ いて一部保証。 役員の兼任 1名
その他3社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 豊田通商(株) * 4、6	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有割合) 19.5	当社製品の販売並びに当社 への原材料等の販売。 当社が豊田通商(株)の株式を 700千株所有。 役員の兼任等 役員の兼任 1名 当社へ転籍 1名
東レ(株) * 6	東京都中 央区	96,937	繊維等の製造 販売	17.4	製品・原材料の売買並びに ユーティリティーの受給 等。 当社が東レ(株)の株式を 4,750千株所有。 役員の兼任等 当社へ転籍 2名

(注) * 1. 特定子会社に該当しております。

* 2. 持分は100分の50であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

* 3. 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。

* 4. 豊田通商(株)との関係内容については4. 連結財務諸表「関連当事者との取引」の項を参照。

* 5. サンダイヤポリマー(株)については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,479百万円
	(2) 経常利益	889百万円
	(3) 当期純利益	479百万円
	(4) 純資産額	2,799百万円
	(5) 総資産額	10,811百万円

* 6. 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是として、株主、顧客、取引先、従業員及び社会にとって価値ある企業であり続けるため、“人”中心の経営の推進を通じて絶えず挑戦し、逞しく成長していくことを基本方針としております。

この方針のもとに、独創的で高付加価値の製品の研究開発に注力し、また、安全の徹底と環境に配慮した事業活動を積極的に行うなど、当社グループが株主や投資家の皆様を始めとするステークホルダー各位にとってより魅力ある会社にする必要があると考えております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、グローバルな大競争時代に勝ち残り、「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」として高収益企業集団を目指し、同時にグローバルに成長していくための基本戦略として“Challenge 10”をスローガンとした第7次中期経営計画（2007年度～2010年度）を策定しております。

第7次中期経営計画では、研究開発力のさらなる強化とグローバル化の拡大により、戦略的開発品(注)と既存品の拡大を図り、最終年度の2010年度に“売上高経常利益率10%以上”、“ROE(自己資本利益率)10%以上”の達成を目指すことにしております。

(注) 戦略的開発品：収益力向上と事業領域拡大のため重点的に開発していく製品

ただし、世界同時不況という経営環境の激変により、第7次中期経営計画の数値目標の達成は断念せざるを得ない状況となりました。現在、2011年度を初年度とする次期中期経営計画（第8次中期経営計画）の策定に向け準備を進めているところです。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、世界同時不況の影響を受け、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループが、この困難な状況を乗り越え、今後の飛躍に繋げるためには、先を見据えた抜本的な企業改革が必要であると考えます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分に認識し、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、

- ①製品・技術開発アイテムの選択と戦力の集中
- ②営業力の強化
- ③生産革新
- ④組織・運営体制の見直しを含む構造改革 等

の施策を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,031	※2 15,581
受取手形及び売掛金	29,225	33,421
商品及び製品	7,929	7,495
半製品	3,341	3,166
仕掛品	207	389
原材料及び貯蔵品	2,805	3,111
繰延税金資産	1,086	1,341
その他	1,231	385
貸倒引当金	△22	△29
流動資産合計	52,835	64,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,305	32,481
減価償却累計額	△18,056	△18,932
建物及び構築物（純額）	14,248	13,549
機械装置及び運搬具	96,997	99,768
減価償却累計額	△74,802	△80,069
機械装置及び運搬具（純額）	22,195	19,698
土地	7,604	8,548
建設仮勘定	4,760	6,389
その他	10,982	11,025
減価償却累計額	△9,178	△9,599
その他（純額）	1,804	1,426
有形固定資産合計	50,614	49,611
無形固定資産		
ソフトウェア	483	494
のれん	342	171
その他	234	295
無形固定資産合計	1,060	960
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 16,458	※1 19,949
長期貸付金	9	4
繰延税金資産	1,917	630
その他	※1 1,063	※1 1,030
貸倒引当金	△57	△59
投資その他の資産合計	19,391	21,554
固定資産合計	71,066	72,127
資産合計	123,901	136,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,342	21,727
短期借入金	3,339	3,089
1年内返済予定の長期借入金	1,091	950
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払費用	1,993	2,530
未払法人税等	93	1,770
賞与引当金	1,212	1,607
役員賞与引当金	41	65
設備関係支払手形	3,283	1,545
その他	1,616	1,946
流動負債合計	26,013	45,232
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	2,946	1,991
退職給付引当金	4,648	4,299
役員退職慰労引当金	887	928
その他	848	795
固定負債合計	19,330	8,015
負債合計	45,344	53,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	57,686	59,017
自己株式	△5,675	△5,682
株主資本合計	77,257	78,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	674	3,944
為替換算調整勘定	△1,466	△1,349
評価・換算差額等合計	△792	2,595
少数株主持分	2,092	2,567
純資産合計	78,557	83,743
負債純資産合計	123,901	136,991

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	129,555	119,193
売上原価	110,882	95,343
売上総利益	18,672	23,850
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	4,847	4,642
給与・報酬	2,891	2,739
従業員賞与	648	908
退職給付費用	269	292
福利厚生費	852	783
減価償却費	341	296
研究開発費	※1 4,942	※1 5,059
のれん償却額	186	171
その他	3,051	2,809
販売費及び一般管理費合計	18,032	17,703
営業利益	640	6,146
営業外収益		
受取利息	80	42
受取配当金	337	272
不動産賃貸料	349	362
持分法による投資利益	204	—
その他	100	141
営業外収益合計	1,072	818
営業外費用		
支払利息	303	239
不動産賃貸原価	109	99
たな卸資産廃棄損	105	172
為替差損	646	4
持分法による投資損失	—	365
その他	50	64
営業外費用合計	1,214	947
経常利益	498	6,017
特別利益		
投資有価証券売却益	4	32
固定資産売却益	3	2
貸倒引当金戻入額	6	—
補助金収入	75	—
その他	54	—
特別利益合計	143	34

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	3	—
固定資産売却損	—	※3 8
固定資産除却損	※4 145	※4 231
減損損失	※2 1,170	※2 62
貸倒引当金繰入額	—	2
投資有価証券評価損	1,230	449
その他の投資評価損	7	—
過年度特許実施料	—	38
特別損失合計	2,557	792
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,915	5,259
法人税、住民税及び事業税	344	2,080
法人税等調整額	155	△88
法人税等合計	500	1,992
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△15	723
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,400	2,544

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,051	13,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,051	13,051
資本剰余金		
前期末残高	12,198	12,194
当期変動額		
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	12,194	12,194
利益剰余金		
前期末残高	61,742	57,686
当期変動額		
剰余金の配当	△1,655	△1,213
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,400	2,544
当期変動額合計	△4,055	1,330
当期末残高	57,686	59,017
自己株式		
前期末残高	△5,670	△5,675
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△7
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	△4	△6
当期末残高	△5,675	△5,682
株主資本合計		
前期末残高	81,321	77,257
当期変動額		
剰余金の配当	△1,655	△1,213
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,400	2,544
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△4	△0
自己株式の取得	△17	△7
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	△4,064	1,323
当期末残高	77,257	78,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,340	674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,666	3,270
当期変動額合計	△2,666	3,270
当期末残高	674	3,944
為替換算調整勘定		
前期末残高	353	△1,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,819	117
当期変動額合計	△1,819	117
当期末残高	△1,466	△1,349
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,694	△792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,486	3,387
当期変動額合計	△4,486	3,387
当期末残高	△792	2,595
少数株主持分		
前期末残高	2,539	2,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447	474
当期変動額合計	△447	474
当期末残高	2,092	2,567
純資産合計		
前期末残高	87,555	78,557
当期変動額		
剰余金の配当	△1,655	△1,213
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,400	2,544
自己株式処分差益又は自己株式処分差損（△）	△4	△0
自己株式の取得	△17	△7
自己株式の処分	12	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,933	3,862
当期変動額合計	△8,998	5,185
当期末残高	78,557	83,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,915	5,259
減価償却費	8,510	8,050
固定資産除却損	145	231
減損損失	1,170	62
のれん償却額	186	171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△490	394
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△465	△349
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△236	41
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	24
受取利息及び受取配当金	△417	△314
支払利息	303	239
持分法による投資損益(△は益)	△204	365
投資有価証券評価損益(△は益)	1,230	449
その他営業外収益	△529	△503
その他営業外費用	813	207
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△32
売上債権の増減額(△は増加)	9,229	△4,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,633	177
その他の資産の増減額(△は増加)	66	265
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,939	8,345
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30	72
未収消費税等の増減額(△は増加)	△75	73
その他の負債の増減額(△は減少)	△603	552
小計	7,346	19,627
利息及び配当金の受取額	1,058	449
利息の支払額	△283	△244
その他営業外収入	529	503
その他営業外支出	△216	△329
法人税等の支払額	△1,178	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,255	20,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,015
定期預金の払戻による収入	—	2,000
有価証券の償還による収入	100	—
固定資産の取得による支出	△10,140	△8,538
固定資産の売却による収入	11	12
投資有価証券の取得による支出	△177	△37
投資有価証券の売却による収入	11	70
貸付金の実行による支出	△524	△2
貸付金の回収による収入	540	59
その他投資活動による支出	△332	△231
その他投資活動による収入	82	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,430	△8,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△280
短期借入れによる収入	5,424	—
短期借入金の返済による支出	△3,531	—
長期借入金の返済による支出	△1,107	△1,099
自己株式の処分による収入	8	0
自己株式の取得による支出	△17	△7
親会社による配当金の支払	△1,655	△1,213
少数株主への配当金の支払額	△185	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,064	△2,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△358	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,596	8,533
現金及び現金同等物の期首残高	11,482	7,031
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	145	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,031	※1 15,565

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 サンダイヤポリマー(株)、サンケミカル(株)、サンノブコ(株)、サンナム・コーポレーション、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司 前連結会計年度において非連結子会社であった三洋化成(上海)貿易有限公司については、当社グループにおける重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)、サンノブコ(上海)貿易有限公司、韓国三洋化成(株) (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社のうち、韓国三洋化成(株)については、当連結会計年度において新たに設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。その他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、連結の範囲から除外しております。	(イ)連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 サンダイヤポリマー(株)、サンケミカル(株)、サンノブコ(株)、サンナム・コーポレーション、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)、サンノブコ(上海)貿易有限公司、韓国三洋化成(株)、台湾三洋化成股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社のうち、台湾三洋化成股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。その他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、連結の範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株) (ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)サン・ペトロケミカル、塩浜ケミカル倉庫(株)、サンライズ・ケミカルLLC	(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 同左 (ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(ハ)持分法非適用会社のうち韓国三洋化成(株)については、当連結会計年度において新たに設立しましたが、重要性が乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。その他の持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。	(ハ)持分法非適用会社のうち台湾三洋化成股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立しましたが、重要性が乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。その他の持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表提出会社と異なる会社は、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLC、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC及び三洋化成(上海)貿易有限公司の7社であり、その決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 ……月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 (ロ)たな卸資産 ……同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は、それぞれ367百万円減少し、税金等調整前当期純損失は367百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) ……当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～8年 (追加情報) 当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、主要な機械装置の耐用年数を8年に変更しております。 これにより、営業利益は231百万円、経常利益は232百万円増加し、税金等調整前当期純損失は232百万円減少しております。 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) ……同左 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ……同左 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。 (ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 役員賞与引当金 同左 (ニ) 退職給付引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(ホ)役員退職慰労引当金 同左 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響は軽微であります。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,353百万円、3,808百万円、538百万円、3,742百万円であります。	—————
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」において、「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」と表示しておりましたが、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の増減額」として一括掲記することに変更しました。なお、当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「短期借入れによる収入」は5,977百万円、「短期借入金の返済による支出」は6,257百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
※1 非連結子会社及び関連会社にかかる注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>5,134百万円</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>26 〃</td></tr> </table> ————— 3 偶発債務 燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>サンライズ・ケミカルLLC</td><td>2百万円 (25千米ドル)</td></tr> </table> リース契約に係る債務保証は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>サンライズ・ケミカルLLC</td><td>769百万円 (7,834千米ドル)</td></tr> </table> —————	投資有価証券(株式)	5,134百万円	その他(出資金)	26 〃	サンライズ・ケミカルLLC	2百万円 (25千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC	769百万円 (7,834千米ドル)	※1 非連結子会社及び関連会社にかかる注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>4,712百万円</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>26 〃</td></tr> </table> ※2 担保資産 定期預金15百万円を銀行信用状発行の担保としております。 3 偶発債務 燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>サンライズ・ケミカルLLC</td><td>10百万円 (111千米ドル)</td></tr> </table> 金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>サンライズ・ケミカルLLC</td><td>465百万円 (5,000千米ドル)</td></tr> </table> 4 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>7,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>7,000百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,712百万円	その他(出資金)	26 〃	サンライズ・ケミカルLLC	10百万円 (111千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC	465百万円 (5,000千米ドル)	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	7,000百万円
投資有価証券(株式)	5,134百万円																						
その他(出資金)	26 〃																						
サンライズ・ケミカルLLC	2百万円 (25千米ドル)																						
サンライズ・ケミカルLLC	769百万円 (7,834千米ドル)																						
投資有価証券(株式)	4,712百万円																						
その他(出資金)	26 〃																						
サンライズ・ケミカルLLC	10百万円 (111千米ドル)																						
サンライズ・ケミカルLLC	465百万円 (5,000千米ドル)																						
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																						
借入実行残高	— 〃																						
差引額	7,000百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,942百万円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,059百万円																								
※2 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資 産について減損損失を計上しました。	※2 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資 産について減損損失を計上しました。																								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>サンヨーケミ カル・テキサ ス・インダス トリーズLLC 米国テキサス 州</td><td>ウレタン関連 製品製造設備</td><td>建物・ 機械類</td><td>473</td></tr><tr><td>サンヨーケミ カル・アン ド・レジンズ LLC 米国ペンシル バニア州</td><td>親油系高分子 薬剤製造設備</td><td>建物・ 機械類</td><td>307</td></tr><tr><td>サンヨーカセ イ(タイラン ド)リミテッド タイ国ラヨン 県</td><td>界面活性剤等 製造設備</td><td>建物・ 機械類</td><td>388</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	サンヨーケミ カル・テキサ ス・インダス トリーズLLC 米国テキサス 州	ウレタン関連 製品製造設備	建物・ 機械類	473	サンヨーケミ カル・アン ド・レジンズ LLC 米国ペンシル バニア州	親油系高分子 薬剤製造設備	建物・ 機械類	307	サンヨーカセ イ(タイラン ド)リミテッド タイ国ラヨン 県	界面活性剤等 製造設備	建物・ 機械類	388	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>サンヨーケミ カル・アン ド・レジンズ LLC 米国ペンシル バニア州</td><td>情報・電気電 子設備産業関 連</td><td>設備設計費 (建設仮勘 定)</td><td>62</td></tr></table> 当社グループは、原則として商品分野別及び工場別に 資産のグルーピングを実施しております 上記資産については需要の落ち込み等により設備建設 の具体的なスケジュールが立っておらず、建設仮勘定に 計上されている設備設計費は本テーマ以外への転用が 出来ないため、帳簿価額の全額62百万円を損失として計上 しました。	場所	用途	種類	金額 (百万円)	サンヨーケミ カル・アン ド・レジンズ LLC 米国ペンシル バニア州	情報・電気電 子設備産業関 連	設備設計費 (建設仮勘 定)	62
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
サンヨーケミ カル・テキサ ス・インダス トリーズLLC 米国テキサス 州	ウレタン関連 製品製造設備	建物・ 機械類	473																						
サンヨーケミ カル・アン ド・レジンズ LLC 米国ペンシル バニア州	親油系高分子 薬剤製造設備	建物・ 機械類	307																						
サンヨーカセ イ(タイラン ド)リミテッド タイ国ラヨン 県	界面活性剤等 製造設備	建物・ 機械類	388																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
サンヨーケミ カル・アン ド・レジンズ LLC 米国ペンシル バニア州	情報・電気電 子設備産業関 連	設備設計費 (建設仮勘 定)	62																						
当社グループは、原則として商品分野別及び工場別に 資産のグルーピングを実施しております。 その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナ スである資産グループについて帳簿価額を回収可能限度 額まで減額し、1,170百万円を損失として計上しました。 その内訳は、建物及び構築物500百万円、機械装置及び運 搬具627百万円及びその他42百万円であります。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、 将来キャッシュ・フロー見積額を6.5～8.4%で割り引い て算定しております。	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 0 〃 土地 2 〃 その他 0 〃																								
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 65 〃 その他 70 〃	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 67 〃 その他 146 〃																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	117,673,760	—	—	117,673,760
合計	117,673,760	—	—	117,673,760
自己株式				
普通株式(注)	7,318,348	33,380	16,622	7,335,106
合計	7,318,348	33,380	16,622	7,335,106

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	827百万円	7.50円	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	827百万円	7.50円	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	606百万円	利益剰余金	5.50円	平成21年3月31日	平成21年6月2日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	117,673,760	—	—	117,673,760
合計	117,673,760	—	—	117,673,760
自己株式				
普通株式（注）	7,335,106	15,121	1,147	7,349,080
合計	7,335,106	15,121	1,147	7,349,080

（注）1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	606百万円	5.50円	平成21年3月31日	平成21年6月2日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	606百万円	5.50円	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	827百万円	利益剰余金	7.50円	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 7,031百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物の期末残高 7,031百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 15,581百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △15 〃 現金及び現金同等物の期末残高 15,565百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 当連結会計年度において重要なリース取引はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	5,572百万円	7,713百万円	2,141百万円
② 債券	— 〃	— 〃	— 〃
③ その他	— 〃	— 〃	— 〃
小計	5,572百万円	7,713百万円	2,141百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	4,001百万円	3,352百万円	△649百万円
② 債券	— 〃	— 〃	— 〃
③ その他	— 〃	— 〃	— 〃
小計	4,001百万円	3,352百万円	△649百万円
合計	9,574百万円	11,065百万円	1,491百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,207百万円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
11百万円	4百万円	—百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
社債	50百万円
(2) 子会社及び関係会社株式	
非上場株式	5,134百万円
(3) その他有価証券	
非上場株式	207百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	50	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	50	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
	(2) 社債	－ 〃	－ 〃	－ 〃
	(3) その他	－ 〃	－ 〃	－ 〃
	小計	－ 〃	－ 〃	－ 〃
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
	(2) 社債	50 〃	49 〃	△0 〃
	(3) その他	－ 〃	－ 〃	－ 〃
	小計	50 〃	49 〃	△0 〃
合計		50 〃	49 〃	△0 〃

2. その他有価証券

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	9,076百万円	14,963百万円	5,887百万円
② 債券	－ 〃	－ 〃	－ 〃
③ その他	－ 〃	－ 〃	－ 〃
小計	9,076百万円	14,963百万円	5,887百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	24百万円	21百万円	△3百万円
② 債券	－ 〃	－ 〃	－ 〃
③ その他	－ 〃	－ 〃	－ 〃
小計	24百万円	21百万円	△3百万円
合計	9,100百万円	14,984百万円	5,884百万円

(注) 非上場株式（連結貸借対照表価額 4,915百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	70百万円	32百万円	－ 百万円
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－ 〃	－ 〃	－ 〃
② 社債	－ 〃	－ 〃	－ 〃
③ その他	－ 〃	－ 〃	－ 〃
(3) その他	－ 〃	－ 〃	－ 〃
合計	70 〃	32 〃	－ 〃

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について449百万円（うち時価のある株式について445百万円）減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金（キャッシュバランス類似制度）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付債務（百万円）	△13,178	△12,546
② 年金資産（百万円）	7,096	7,461
③ 未積立退職給付債務 ①+②（百万円）	△6,082	△5,085
④ 未認識数理計算上の差異（百万円）	2,301	1,574
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額） （百万円）	△867	△787
⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤（百万円）	△4,648	△4,299

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 勤務費用（百万円）	677	685
② 利息費用（百万円）	262	256
③ 期待運用収益（百万円）	△160	△141
④ 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	153	242
⑤ 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△79	△79
⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤ （百万円）	852	963

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率（％）	2.0	同左
③ 期待運用収益率（％）	2.0	同左
④ 過去勤務債務の処理年数	発生連結会計年度から14年	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度から14年	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
未払事業税	21	151
賞与引当金	488	653
未払賞与に係る社会保険料	47	70
たな卸資産評価損	419	309
退職給付引当金	1,874	1,733
役員退職慰労引当金	363	379
投資有価証券評価損	401	576
関係会社株式評価損	1,485	641
関係会社出資金評価損	631	20
固定資産減損等	287	261
税務上の繰越欠損金	807	1,139
その他	909	620
繰延税金資産小計	7,737	6,556
評価性引当額	△3,878	△2,629
繰延税金資産合計	3,858	3,926
(繰延税金負債)		
未収事業税	△20	—
固定資産圧縮積立金	△16	△15
その他有価証券評価差額金	△817	△1,939
繰延税金負債合計	△854	△1,955
繰延税金資産の純額	3,004	1,971

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	1,086	1,341
固定資産－繰延税金資産	1,917	630
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種の化学品を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	113,246	4,828	9,942	1,538	129,555	—	129,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,013	3	372	—	4,390	(4,390)	—
計	117,260	4,831	10,315	1,538	133,945	(4,390)	129,555
営業費用	115,709	5,346	10,690	1,649	133,397	(4,482)	128,915
営業利益又は営業損失(△)	1,550	△515	△375	△111	548	92	640
II 資産	121,649	6,203	8,699	1,185	137,737	(13,835)	123,901

(注) 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、営業利益が、「日本」で367百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,324	3,620	9,844	1,403	119,193	—	119,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,719	0	509	—	4,229	(4,229)	—
計	108,044	3,620	10,354	1,403	123,422	(4,229)	119,193
営業費用	102,861	3,894	9,201	1,420	117,377	(4,330)	113,046
営業利益又は営業損失(△)	5,182	△273	1,152	△17	6,044	101	6,146
II 資産	135,138	5,518	8,615	1,489	150,762	(13,770)	136,991

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	21,756	(11,739)	11,251	7,347	40,355
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	129,555
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.8	(9.1)	8.7	5.6	31.1

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	22,798	(12,834)	10,170	8,498	41,467
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	119,193
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.1	(10.8)	8.6	7.1	34.8

- (注) 1. 海外売上高は、当社(単体)および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他
 (2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他
 (3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中近東 他

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商(株)	名古屋市 中村区	64,936	卸売業	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の販売並びに 当社への原材料等の販売	製品の販売	5,751	売掛金	1,092
							原材料の購入	14,573	買掛金	2,166

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)トーメン ケミカル	東京都 千代田区	400	卸売業	(被所有) 直接 0.01	当社製品の販売並びに 当社への原材料等の販売	製品の販売	7,993	売掛金	2,578
							原材料の購入	2,560	買掛金	588

- (注) 1. (株)トーメンケミカルは、トーメンプラスチック販売(株)、豊通プラケム(株)と平成21年4月1日付で合併し、豊通ケミプラス(株)となりました。
2. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商(株)	名古屋市 中村区	64,936	卸売業	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の販売並びに 当社への原材料等の販売	製品の販売	14,672	売掛金	2,824
							原材料の購入	1,108	買掛金	294

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱トーメン ケミカル	東京都 千代田区	400	卸売業	(被所有) 直接 0.01	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販 売	319	売掛金	71
							原材料の 購入	165	買掛金	29

- (注) 1. ㈱トーメンケミカルは、トーメンプラスチック販売(株)、豊通プラケム(株)と平成21年4月1日付で合併し、
豊通ケミプラス(株)となりました。
2. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含ま
れております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定し
ております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊通通商(株)	名古屋市 中村区	64,936	卸売業	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	5,695	売掛金	1,768
							原材料の購 入	12,001	買掛金	4,822

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	豊通ケミプ ラス(株)	東京都 千代田区	670	卸売業	(被所有) 直接 0.01	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販 売	6,019	売掛金	3,023
							原材料の 購入	2,543	買掛金	945

- (注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含ま
れております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定し
ております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商(株)	名古屋市 中村区	64,936	卸売業	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	11,529	売掛金	2,189
							原材料の購入	821	買掛金	283

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	豊通ケミブ ラス(株)	東京都 千代田区	670	卸売業	(被所有) 直接 0.01	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	302	売掛金	116
							原材料の購入	89	買掛金	39

- (注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 693円00銭	1株当たり純資産額 735円79銭
1株当たり当期純利益(△は損失)金額 △21円75銭	1株当たり当期純利益金額 23円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円35銭

(注) 1株当たり当期純利益(△は損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(△は損失)	△2,400百万円	2,544百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益(△は損失)	△2,400百万円	2,544百万円
期中平均株式数	110,347千株	110,331千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	－千株	8,873千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(－千株)	(8,873千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式 8,873千株 (うち転換社債型新株予約権付社債) (8,873千株)	――

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(重要な設備投資)

当社は平成22年4月26日開催の取締役会において、当社連結子会社である三大雅精細化学品(南通)有限公司で下記の増設投資を行うことを決定しました。

1. 目的

世界的に拡大を続ける高吸水性樹脂の需要増に対応するため、生産能力を増強するものであります。

2. 設備投資の内容

- (1)所在地：中国江蘇省南通市
- (2)投資金額：約40億円
- (3)増設能力：70,000トン／年

3. 導入時期

- (1)着工予定日：平成22年6月
- (2)完成予定日：平成23年7月

4. 資金調達方法

自己資金及び借入金(予定)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,301	11,603
受取手形	112	127
売掛金	22,946	27,303
商品及び製品	4,873	5,257
半製品	2,636	2,585
仕掛品	166	333
原料	1,373	1,789
容器	15	23
貯蔵品	75	75
前払費用	31	35
未収還付法人税等	491	—
未収消費税等	73	—
繰延税金資産	880	1,094
関係会社短期貸付金	1,447	318
未収入金	4,964	7,291
その他	195	31
貸倒引当金	△19	△23
流動資産合計	44,565	57,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,040	18,172
減価償却累計額	△9,357	△9,832
建物（純額）	8,683	8,339
構築物	7,035	7,121
減価償却累計額	△5,077	△5,310
構築物（純額）	1,958	1,811
機械及び装置	72,701	74,840
減価償却累計額	△58,074	△62,059
機械及び装置（純額）	14,627	12,781
車両運搬具	540	546
減価償却累計額	△465	△488
車両運搬具（純額）	75	58
工具、器具及び備品	8,979	8,916
減価償却累計額	△7,661	△7,937
工具、器具及び備品（純額）	1,317	979
土地	7,133	8,052

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	4,542	6,371
有形固定資産合計	38,338	38,394
無形固定資産		
ソフトウェア	382	410
特許権	5	4
その他	42	37
無形固定資産合計	430	452
投資その他の資産		
投資有価証券	8,746	11,581
関係会社株式	15,775	16,884
出資金	114	114
関係会社出資金	1,015	1,015
長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	1,690	912
従業員長期貸付金	3	—
長期前払費用	58	54
繰延税金資産	1,717	459
敷金及び保証金	505	494
その他	310	290
貸倒引当金	△57	△59
投資その他の資産合計	29,886	31,751
固定資産合計	68,654	70,598
資産合計	113,220	128,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	341	375
買掛金	11,750	21,136
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	919	1,147
未払費用	1,385	1,883
未払法人税等	—	1,097
未払消費税等	—	154
預り金	788	1,464
賞与引当金	1,006	1,355
役員賞与引当金	35	55
設備関係支払手形	3,274	1,533
その他	3	26
流動負債合計	19,502	40,230
固定負債		
社債	10,000	—
退職給付引当金	4,648	4,299
役員退職慰労引当金	887	928
その他	899	851
固定負債合計	16,435	6,079
負債合計	35,937	46,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金	12,191	12,191
その他資本剰余金	3	2
資本剰余金合計	12,194	12,194
利益剰余金		
利益準備金	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金	329	329
固定資産圧縮積立金	24	23
保険差益圧縮積立金	—	—
別途積立金	52,646	52,646
繰越利益剰余金	1,266	2,855
利益剰余金合計	57,041	58,629
自己株式	△5,675	△5,682
株主資本合計	76,611	78,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	670	3,942
評価・換算差額等合計	670	3,942
純資産合計	77,282	82,135
負債純資産合計	113,220	128,445

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	92,872	83,374
技術収入	155	150
売上高合計	93,027	83,525
売上原価	79,536	67,093
売上総利益	13,490	16,431
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	3,432	3,288
給与・報酬	2,026	1,977
従業員賞与	516	710
退職給付費用	233	252
福利厚生費	651	599
減価償却費	222	206
研究開発費	4,300	4,388
その他	2,038	1,874
販売費及び一般管理費合計	13,421	13,298
営業利益	69	3,133
営業外収益		
受取利息	120	62
受取配当金	1,165	1,050
不動産賃貸料	523	531
経営指導料	24	22
その他	81	217
営業外収益合計	1,915	1,884
営業外費用		
支払利息	35	28
不動産賃貸原価	129	121
たな卸資産廃棄損	93	162
為替差損	104	101
その他	16	19
営業外費用合計	379	432
経常利益	1,605	4,585
特別利益		
投資有価証券売却益	4	32
貸倒引当金戻入額	9	—
ゴルフ会員権売却益	4	—
補助金収入	75	—
特別利益合計	93	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	118	183
貸倒引当金繰入額	—	2
関係会社株式評価損	966	—
投資有価証券評価損	237	449
その他の投資評価損	7	—
過年度特許実施料	—	38
特別損失合計	1,330	682
税引前当期純利益	369	3,935
法人税、住民税及び事業税	12	1,213
法人税等調整額	161	△79
法人税等合計	173	1,133
当期純利益	195	2,801

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,051	13,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,191	12,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,191	12,191
その他資本剰余金		
前期末残高	7	3
当期変動額		
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	3	2
資本剰余金合計		
前期末残高	12,198	12,194
当期変動額		
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	12,194	12,194
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,775	2,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	329	329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	329	329
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	25	24
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	24	23

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
保険差益圧縮積立金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	52,346	52,646
当期変動額		
別途積立金の積立	300	—
当期変動額合計	300	—
当期末残高	52,646	52,646
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,024	1,266
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
保険差益圧縮積立金の取崩	0	—
別途積立金の積立	△300	—
剰余金の配当	△1,655	△1,213
当期純利益	195	2,801
当期変動額合計	△1,757	1,588
当期末残高	1,266	2,855
利益剰余金合計		
前期末残高	58,501	57,041
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
保険差益圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,655	△1,213
当期純利益	195	2,801
当期変動額合計	△1,459	1,587
当期末残高	57,041	58,629
自己株式		
前期末残高	△5,670	△5,675
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△7
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	△4	△6
当期末残高	△5,675	△5,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	78,080	76,611
当期変動額		
剰余金の配当	△1,655	△1,213
当期純利益	195	2,801
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△4	△0
自己株式の取得	△17	△7
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	△1,468	1,580
当期末残高	76,611	78,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,341	670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,670	3,271
当期変動額合計	△2,670	3,271
当期末残高	670	3,942
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,341	670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,670	3,271
当期変動額合計	△2,670	3,271
当期末残高	670	3,942
純資産合計		
前期末残高	81,421	77,282
当期変動額		
剰余金の配当	△1,655	△1,213
当期純利益	195	2,801
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△4	△0
自己株式の取得	△17	△7
自己株式の処分	12	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,670	3,271
当期変動額合計	△4,139	4,852
当期末残高	77,282	82,135

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

補足資料

1. 四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成20年4月～6月)	第2四半期 (平成20年7月～9月)	第3四半期 (平成20年10月～12月)	第4四半期 (平成21年1月～3月)	累 計 平成21年3月期
売 上 高	34,492	36,554	34,014	24,494	129,555
売 上 総 利 益	5,698	5,804	4,744	2,425	18,672
営 業 利 益	975	1,013	200	△ 1,548	640
経 常 利 益	1,127	1,191	213	△ 2,033	498
四半期(当期)純利益	577	627	△ 992	△ 2,613	△ 2,400

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成21年4月～6月)	第2四半期 (平成21年7月～9月)	第3四半期 (平成21年10月～12月)	第4四半期 (平成22年1月～3月)	累 計 平成22年3月期
売 上 高	26,542	28,829	31,854	31,966	119,193
売 上 総 利 益	5,084	5,812	6,842	6,110	23,850
営 業 利 益	857	1,389	2,359	1,539	6,146
経 常 利 益	1,037	1,123	2,480	1,375	6,017
四半期(当期)純利益	393	477	1,075	598	2,544

2. 設備投資額

	連 結	単 体
	百万円	百万円
22年3月期	7,145	6,227
21年3月期	10,452	9,555

3. 減価償却費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
22年3月期	8,013	6,079
21年3月期	8,476	6,300

4. 研究開発費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
22年3月期	5,059	4,388
21年3月期	4,942	4,300

5. 従業員数

	連 結	単 体
	人	人
22年3月期	1,748	1,256
21年3月期	1,742	1,241

6. その他**役員の異動（6月18日付）**1. 取締役および監査役の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

①新任取締役候補

取 締 役 兼専務執行役員 営業第 1 部門担当	安 藤 孝 夫	(現 常務執行役員 サンノプロ株式会社代表取締役社長)
--------------------------------	---------	--------------------------------

取 締 役 兼常務執行役員 生産部門担当 兼生産技術本部長	吉 野 隆	(現 常務執行役員 生産技術本部長)
--	-------	-----------------------

②退任予定取締役

取締役 兼専務執行役員 営業機能担当	山 本 嘉 英	(当社顧問に就任の予定)
--------------------------	---------	--------------

取締役 兼専務執行役員 生産機能担当	平 川 一 幸	(当社顧問に就任の予定)
--------------------------	---------	--------------

③新任監査役候補

(常 勤) 監 査 役	苅 坂 剛	(現 監査本部長)
-------------	-------	-----------

(非常勤) 監 査 役	中 野 治 雄	(現 新日本石油株式会社執行役員)
-------------	---------	-------------------

(注) 中野 治雄 氏 は、「社外監査役」の候補者であります。

④退任予定監査役

(常 勤) 監 査 役	秋 山 一
-------------	-------

(非常勤) 監 査 役	上 野 観
-------------	-------

⑤昇格予定取締役

取 締 役 兼執行役員副社長 間接部門担当 兼総合事務本部長	本 庄 政 昭	(現 取 締 役 兼専務執行役員 間接機能担当 兼総合事務本部長)
---	---------	--

取 締 役 兼専務執行役員 営業第 2 部門担当 兼購買本部長	廣 瀬 恒 治	(現 取 締 役 兼常務執行役員 購買本部長)
--	---------	-------------------------------

取 締 役 兼常務執行役員 国際事業推進本部長	矢 野 達 司	(現 取 締 役 兼執行役員 国際事業推進本部長)
-------------------------------	---------	---------------------------------

2. 執行役員の異動

(1) 新任

執行役員
生産本部副本部長
兼鹿島工場長

山 岡 正 男 (現 生産本部副本部長兼鹿島工場長)

執行役員
生活・繊維本部長

鳴 瀧 英 也 (現 生活・繊維本部長)

執行役員
石油・環境本部長
兼情報・電材本部長

鶴 田 博 之 (現 石油・環境本部長
兼樹脂・電材本部長)

執行役員
事業研究本部長
兼研究業務本部長

前 田 浩 平 (現 事業研究本部長兼研究業務本部長)

(2) 退任

常務執行役員
輸送機本部長

宇佐美 健

執行役員
人事本部長

川 井 実 (当社顧問に就任の予定)

執行役員
情報・色材本部長

別 所 利 治

(3) 昇格

常務執行役員
サンダイヤポリマー株式会社
代表取締役社長

東 寛 (現 執行役員
サンダイヤポリマー株式会社
代表取締役社長)

常務執行役員
生産本部長
兼生産業務本部長

堀 井 啓 右 (現 執行役員
生産本部長)